

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算IR資料

みずほリース

2024年11月6日

ともに挑む。ともに実る。



目次

- ① 24年度上期決算の状況
- ② 中期経営計画2025の進捗
- ③ 業績予想・株主還元
- ④ Appendix

- 24年度上期は、国内リースの堅調な業績、不動産分野における営業資産の増加を主因とした収益の伸長に加え、**Rent Alpha**社の業績貢献もあり、各段階利益は順調に推移
- 当期利益は**256億円**と過去最高益を更新。ジェコス社との資本業務提携に伴う負ののれん計上（**47億円**）を除くベースでも年度業績予想に対する進捗率は**55%**と順調
- なお、引続き地政学リスクをはじめとする不確実性の高まりや、内外金利・為替等、金融マーケットの動向は不透明であり、年度業績予想は据え置き
- 中期経営計画**2025**の達成と将来の更なる飛躍に向けた様々な施策に着手
 - ー 丸紅との資本業務提携については、ビジネス面での連携が進展し、パイプラインも大幅に拡充。人財の受入れやリスク管理面の知見の共有などビジネス面以外でも連携の効果が発現
 - ー サステナビリティにおいては、サーキュラー・エコノミー・プラットフォーム構築に向けた**TRE**グループとの合併会社設立など具体的な取り組み実施
 - ー 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化を進めるとともに、特に人的資本の強化や企業カルチャー変革など「成長を支える経営基盤の強化・高度化」の取り組みも進展

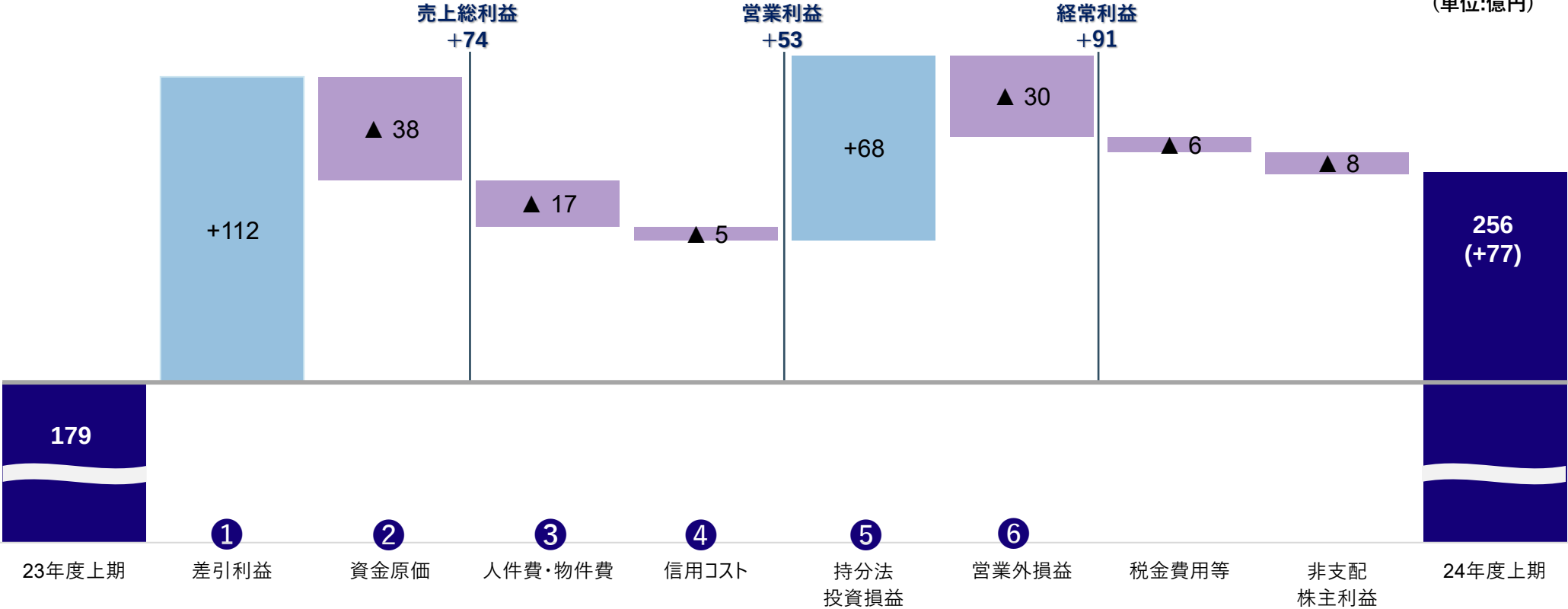
① 24年度上期決算の状況



- 売上総利益は、営業資産の着実な積上げによる収益の増加に加え、Rent Alpha社の業績貢献により、前年同期比+74億円
- 持分法投資損益については、“ジェコス社”との資本業務提携に伴う負ののれん計上（47億円）もあり、前年同期比+68億円
- 結果として、親会社株主純利益は前年同期比+77億円（+43%）の256億円と上期の過去最高益を更新
- 丸紅との資本業務提携に伴う増資（417億円）もあり自己資本は充実

決算の状況 (単位:億円)	22年度 上期	23年度 上期	24年度 上期	増減額	増減率
差引利益	361	426	538	+ 112	+26%
売上総利益	315	346	420	+ 74	+21%
営業利益	174	189	242	+ 53	+28%
(持分法投資損益)	49	49	117	+ 68	+137%
経常利益	220	257	348	+ 91	+35%
親会社株主純利益	156	179	256	+ 77	+43%
	22/9末	23/9末	24/9末		
営業資産残高	24,340	27,439	30,746	+ 3,307	+12%
自己資本	2,530	2,923	3,753	+ 830	+28%
売上総利益率 (売上総利益 ÷ 営業資産) *	2.59%	2.60%	2.83%	+ 0.23pts	
ROA (経常利益 ÷ 総資産) *	1.6%	1.7%	(**1.7%) 2.0%	+ 0.3pts	
ROE (当期純利益 ÷ 自己資本) *	13.2%	12.9%	(**12.2%) 15.0%	+ 2.1pts	
自己資本比率	9.1%	9.2%	10.3%	+ 1.1pts	

(単位:億円)



① 差引利益	不動産・環境エネルギー事業の伸長、Rent Alpha社連結化（23/2Q～）効果および業績貢献【6頁参照】
② 資金原価	営業資産の増加に伴う有利子負債の増加、国内金利の上昇の影響【8頁参照】
③ 人件費・物件費	業容拡大に伴う人員増ならびに賃金引上げ、Rent Alpha社連結化（23/2Q～）の影響
④ 信用コスト	個別先の引当を主因に若干の増加
⑤ 持分法投資損益	ジェコス社持適化（含む負ののれん計上）影響、Aircastle社の収益改善【7頁参照】
⑥ 営業外損益	前年の船舶(+14億円)及び海外不動産(+12億円)の売却に伴う収益剥落の影響

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況（主要事業はP.10～）

- 国内リース事業：前年度の大口解約益（14億円）剥落も、採算重視の取組により売上総利益は前年比▲6億円と堅調に推移
- 不動産・環境エネルギー事業：不動産事業における大型案件の成約もあり営業資産を積み上げ、売上総利益も前年比+30億円と大幅に増加
- ファイナンス・投資事業：営業資産残高を積み上げ、売上総利益は前年比倍増
- 海外・航空機事業：Rent Alpha社連結化（23/2Q～）に加え、同社における大口解約・売却益計上による業績貢献の影響が大きい

	売上総利益			営業資産残高			契約実行高		
	23年度 上期	24年度 上期	増減額	23/9末	24/9末	増減額	23年度 上期	24年度 上期	増減額
(単位:億円)									
国内リース事業	179	173	▲6	13,946	13,862	▲84	3,472	3,556	+84
－リース事業・建機・オート等									
不動産・環境エネルギー事業	107	138	+30	9,374	12,284	+2,910	2,235	3,133	+898
ファイナンス・投資事業	9	17	+8	1,694	1,947	+253	237	261	+24
－ファンド・スタートアップ投資等									
海外・航空機事業	50	92	+42	2,426	2,653	+227	468	1,065	+597
－海外現法・航空機・船舶等									
合計	346	420	+74	27,439	30,746	+3,307	6,412	8,015	+1,603

* 事業分野は、管理会計ベース

持分法投資損益（営業外損益）の状況

- ジェコス社との資本業務提携に伴う負ののれんの計上（47億円）の特殊要因を除くベースでも堅調に推移

国内：日鉄興和不動産など各社とも業績堅調

海外：Aircastle社の業績改善とともに、上期売却機体に対し当社が計上していたPPAの償却額が減少

持分法投資損益 (単位:億円)	22年度 上期実績	23年度 上期実績 ①	24年度 上期実績 ②	(特殊要因)	増減額 ② - ①
国内グループ会社	47	43	102	^{*1} (47)	+ 59
除く特殊要因	47	43	54	—	+ 11
海外グループ会社	2	6	15	—	+ 9
内、Aircastle社	▲13	▲7	6	—	+ 13
国内・海外合計	49	49	117	(47)	+ 68
除く特殊要因	49	49	69	—	+ 20

^{*1} ジェコス株式取得にかかる負ののれん +47億円

【業績】

- ・ 24年度上期（3-8月）は航空業界の市況回復とともに、リース料・メンテナンス収入等の売上増、機体売却益の計上に伴い業績が改善

【航空機マーケット状況】

- ・ Airbus社/Boeing社の生産能力は未だ回復途上であることに加え、新型エンジンの稼働率低迷と整備負担から、中齢ナローボディ機への需要が高まり機体の市場価格が上昇

^{*2}Aircastle社決算

(単位：US\$M)

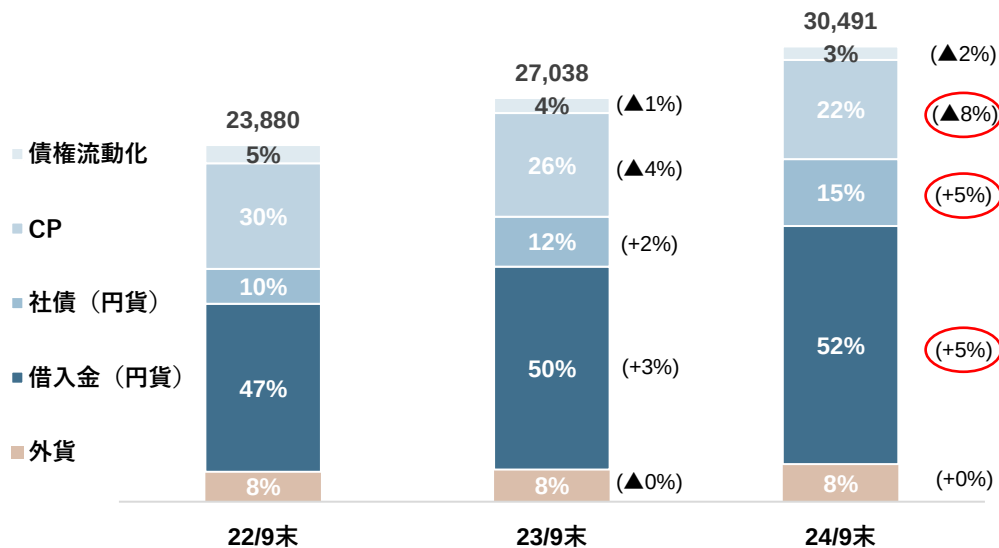
	23年度 上期 (3-8月)	24年度 上期 (3-8月)	増減
売上高	386	422	+36
減損	▲2	▲11	▲9
当期利益	28	45	+17

^{*2} Aircastle社開示情報

- 業容拡大にともなう有利子負債の残高増加、円金利の上昇により資金原価は増加傾向
- サステナブルファイナンス等、調達手段の多様化により安定的な資金調達を実施

有利子負債残高

(単位:億円)

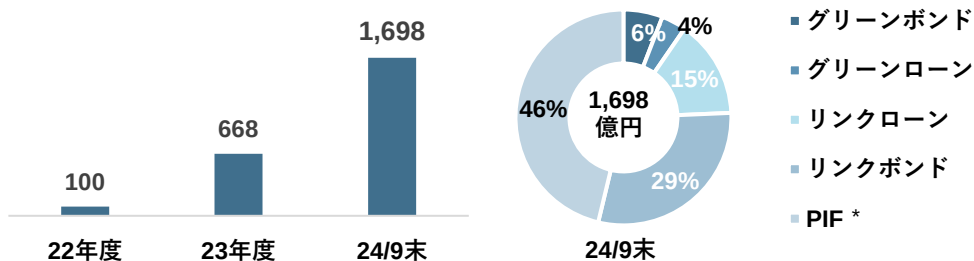


* %は構成比
* () 内数値は、22/9末を基準とした増減比

サステナブルファイナンス

累積残高

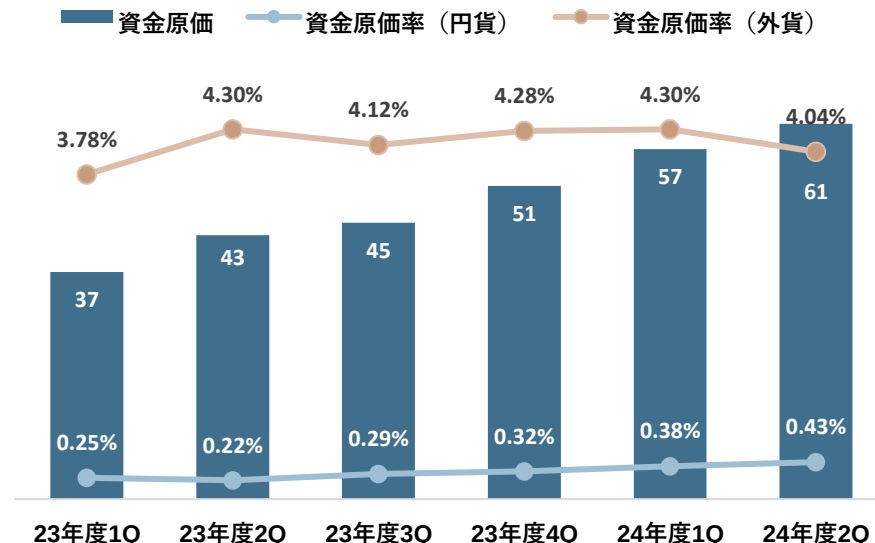
(単位:億円)



* PIF... ポジティブ・インパクト・ファイナンス

資金原価 (率) の四半期推移

(単位:億円)



* 資金原価率=資金原価÷営業資産残高前期期末平残
* Rent Alpha社買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

格付の状況

格付種別	R&I	JCR
長期	AA-	AA-
短期	A-1+	J-1+

② 中期経営計画2025の進捗

1. 主要事業の進捗状況
 2. インオーガニック戦略
 3. 成長を支える経営基盤の強化・高度化
- 

目指す姿

お客さまの事業戦略パートナーとして価値を共創



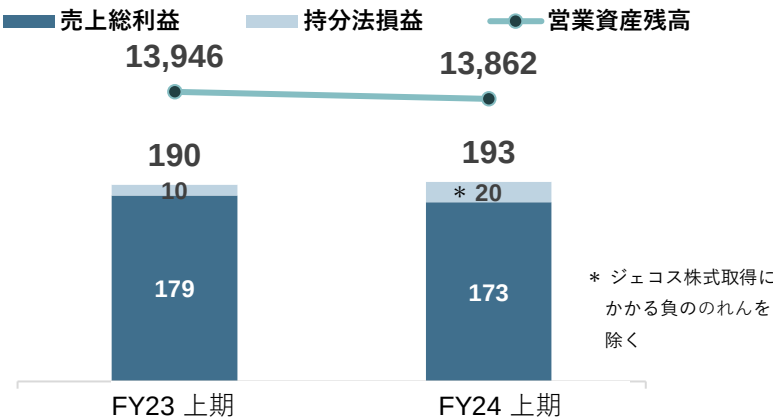
- お客さまの経営課題解決に資する、価値共創・課題解決型の営業スタイルを徹底
- 〈みずほ〉との連携を通じ、顧客基盤をさらに拡大
- デジタルを活用、顧客利便性・業務生産性を向上

取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	〈みずほ〉連携/ アライアンスの推進	・ 〈みずほ〉連携を中心にベース収益拡大、営業資産残高は概ね横ばいを維持 ・ アライアンスの推進：重仮設事業大手ジェコスの株式を取得、持分法適用関連会社化
2	サーキュラー エコノミーの推進 P11	・ TREホールディングスとの連携強化：合弁会社「メトレック株式会社」を設立 - ー 顧客の構造物解体、再資源化、廃棄物処理までをワンストップで提案・対応 ・ 静脈機能（リユース・リサイクル等）の活用によるリースビジネスバリューチェーン高度化
3	新規事業への 取組み P12	・ 「社会的価値」「経済的価値」を両立する分野の開拓や既存事業とのシナジー追及 - ー EV関連包括サービス「EV^{マル}っと」提供 - ー ラストワンマイル輸送のEVシフトに向けた実証実験開始

業績推移（国内リース事業）

(単位:億円)



サーキュラーエコノミーの推進

- TREホールディングスと合併会社「メトレック株式会社」を設立
- お客様の廃棄物・資源循環に関する課題解決や工場・施設等の統廃合時に発生する環境対策や設備撤去、構造物解体、再資源化、廃棄物処理までワンストップでの提案や対応を行う

ビジネスモデル

「サーキュラーエコノミー」プラットフォーム



新規事業への取り組み

- カーボンニュートラルの実現に向け、EVの普及への取り組みを加速

EV・蓄電池

『EVOっとサービス』の提供開始

EVOっと[®]

サービス内容と進捗状況

サービス内容

電動モビリティの導入コンサルティングから、車両アレンジ・充電設備設置、ファイナンスサービスまでワンストップで提供を企図

第1号案件

(公財)東京都道路整備保全公社様に対して、都庁駐車場設置の急速充電器について、東光高岳、ミントウェーブとの協業による充電設備メンテナンスリースを提供

進捗状況

国内ラストワンマイル輸送のEVシフトに向けた実証事業

- 1 リースアップ車両活用による低コスト実現
- 2 新車を製造しないことによる環境負荷低減
- 3 バッテリー交換式採用で充電時間の効率的運用

【バッテリー交換式コンバージョンEV】



【着脱式バッテリー】



目指す姿

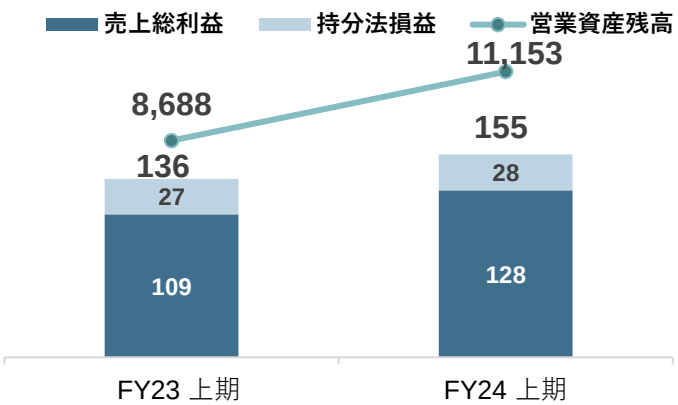
既存領域の拡大と新たなビジネス創出を両輪で推進



- 安定収益基盤であるメザニンローンや不動産リースを拡大
- 中長期的な運用を視野に入れた、不動産取得と共同開発
- アライアンス先との協業を通じ、新たなビジネスを創出

業績推移（不動産事業）

(単位:億円)



取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	既存ビジネスの強化	- メザニンローンや不動産リース等、オフィス・物流施設・ホテル等の案件を取組み - CRE（企業不動産）戦略も引き続き積極展開
2	開発案件への取組み	- 開発ノウハウの向上、自社コントロール可能なアセットの取り扱い拡大を目指す - 環境認証不動産等、地域社会への貢献に資する物件の取り扱いを拡大中
3	アセット循環型ビジネスへの取組み	- ビジネスモデルの転換により、不動産事業のバリューチェーンを拡大・高度化を志向 - アセット循環を想定した事業ポートフォリオの構築、パートナー戦略の推進に取組み

トピックス

開発物件（オリジナルブランド創設）

オフィス <ミプラ>

- ブランドコンセプト
Mi スペイン語で「私を」
pLa プラス、Plaza=広場からなる造語
私に+（プラス）となる場所、
みんなが集まる場所、居場所
（みずほリース：Mizuho Leasingの二文字を内包）

MipLa



<物件概要>

- 住所）福岡市博多区
- 敷地）1,183.18㎡ 延床）8,110.31㎡
- 竣工）2024/10

物流 <マリエン>

- ブランドコンセプト
威風堂々とした、自由で豊かな街づくりへの挑戦

[MAjesty] 威厳、威風堂々たる
[Liberall] 自由な、進歩的な
[ENrich] 豊かにする、向上させる

MALIEN
LOGISTICS

（エムエル・エステート：ML Estateの三文字を内包）

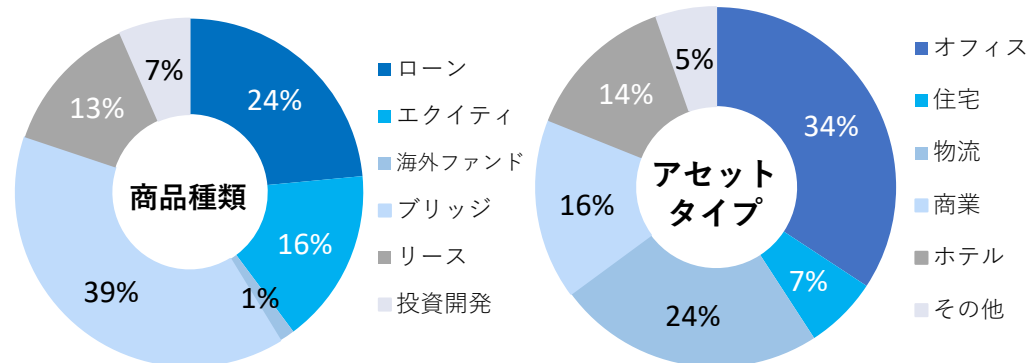
<物件概要>

- 住所）福岡市東区
- 敷地）3,495.36㎡ 延床）7,425.21㎡
- 竣工予定）2025/2



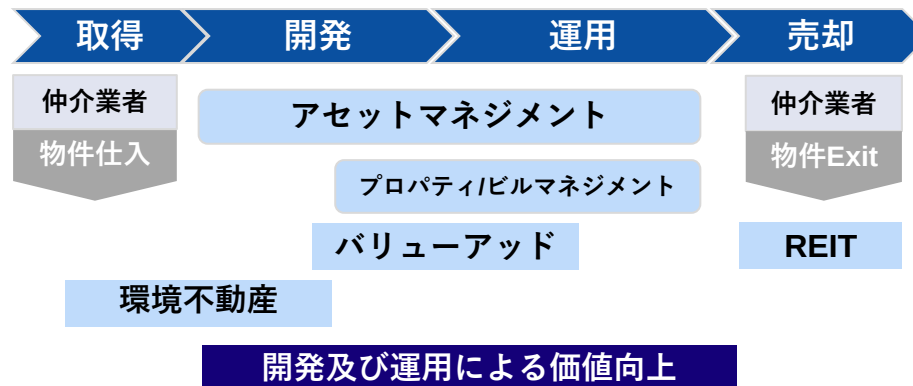
ポートフォリオ

2024年9月末残高



開発バリューチェーン高度化

資産回転ビジネスを念頭においた事業ポートフォリオを構築し、売却実行によるアセット循環を企図



目指す姿

再エネ電源を確保し、新たなビジネス機会を創出

環境
エネルギー

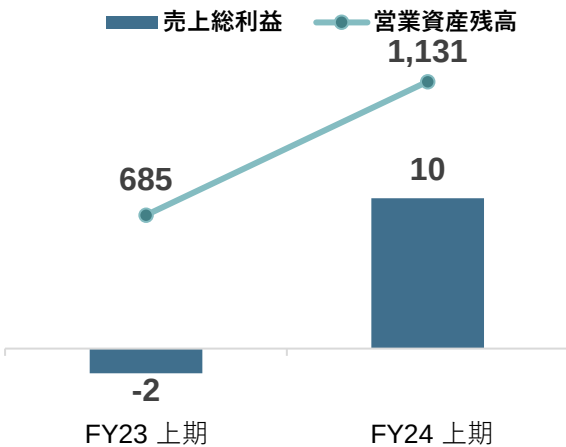
- 再エネ発電設備容量”1GW”を確保し、再エネ電源供給者として高いプレゼンスを発揮
- 保有電源から生み出す再エネ電力を、需要家に届ける体制を構築
- 系統用蓄電池等の新たな領域へ取り組み

取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	発電設備容量1GWの確保	・ 太陽光発電を中心に電源を獲得、みずほ顧客へPPA等で再エネ電力を供給 ・ FIT案件は選別対応、PPA案件についてはパートナーとの連携強化
2	関連ビジネスの推進	・ 需給調整機能として今後も拡大が期待される系統用蓄電池事業を推進 ・ 保有発電所を活用したビジネスへの取り組み
3	発電事業を起点としたサプライチェーンの構築	・ 「発電」から「供給」「運用」へ事業領域拡大を推進 ・ 周辺機能獲得によるアセットの高付加価値化への取り組み

業績推移（環境エネルギー事業）

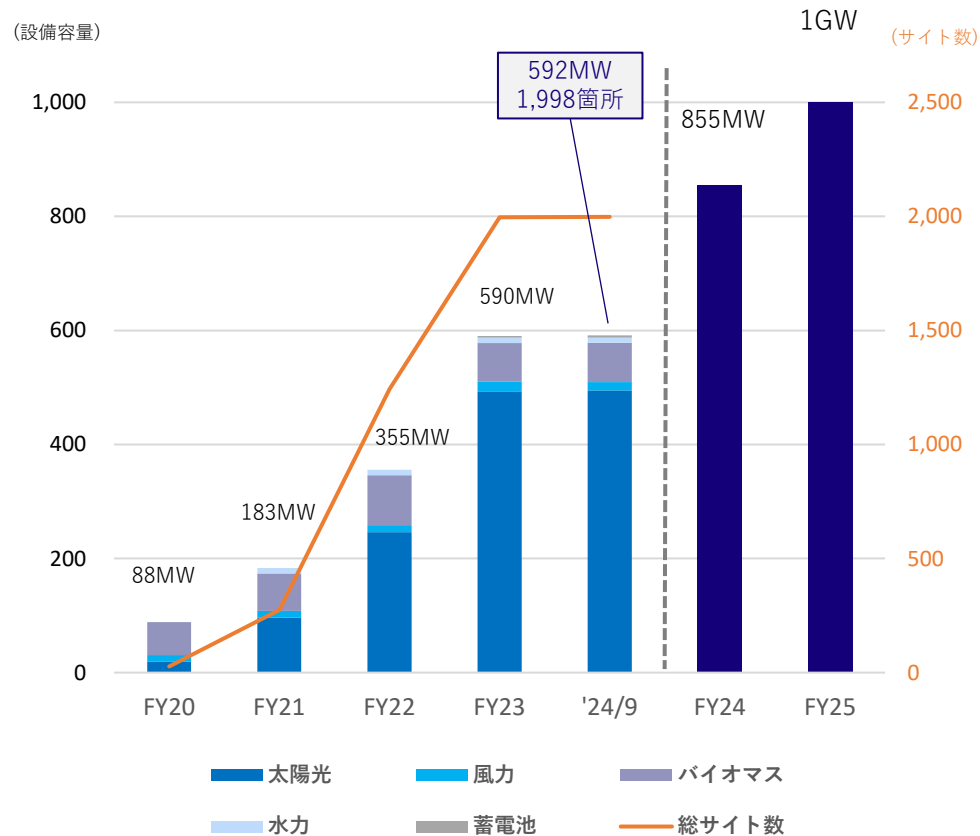
(単位:億円)



再生可能エネルギー発電設備容量（実績・目標）

- 24年度上期は、採算性を重視した案件選別と、見込案件の後ろ倒しにより微増。下期は、目標達成に向けて成約案件を積上げ

■発電容量／サイト数推移



トピックス

系統用蓄電池事業へ出資・参画

- 需給調整機能として今後導入拡大が見込まれる系統用蓄電池事業の取組みを推進
- 24年度上期までに4件の事業へ参画



バイオマス発電事業への取組み

(完成イメージ図)

- 有力なパートナーと連携し、剪定枝を主な燃料とする木質専焼バイオマス発電所の開発へ取組み



目指す姿

業績推移（海外事業）

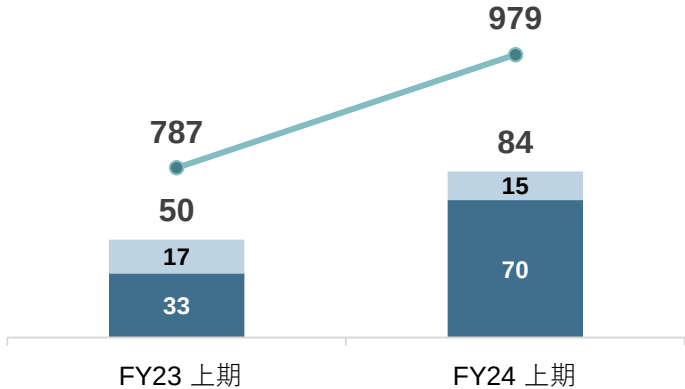
(単位:億円)

インオーガニックによるビジネスフィールドの拡大



- 日系大企業中心から非日系、リテールへと顧客基盤を拡大
- 丸紅との共同投資や、独自ソーシングM&Aを通じ、新たな成長マーケットへ進出

売上総利益 持分法損益 営業資産残高



取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	ビジネスフィールド拡大	・ 出資・M&A等により海外成長市場へ進出 ・ Rent Alpha社は、24年8月に既存株主の株式を買い取り持株比率は87.6%に増加
2	丸紅との連携体制強化	・ 全社連携の要として丸紅連携室を設置、ビジネスコラボレーションを推進 ・ 人財交流を積極的に実施し、グローバルビジネスやリスク管理のノウハウを高度化
3	丸紅との協業ビジネス	・ 丸紅のソーシング力を活用し、グローバルな当社の事業機会の拡大・発展を推進 ・ パイプラインは共同投資、再エネ・インフラ等、各国での検討案件多数あり

- 2024年5月の資本業務提携契約締結以降、事業領域の拡大を図るべく丸紅との連携体制を強化
- 丸紅より役員から職員まで人財を受入れ、総合商社の知見やノウハウを活用
- 国内外における不動産・再エネ・航空機・インフラ等の様々な事業領域にて具体的な案件を検討

丸紅との連携体制強化

2024年5月

丸紅との資本業務提携

- ・ 第三者割当による増資により丸紅の持分法適用会社に

2024年6月

丸紅より役員を受入れを開始

- ・ 丸紅のグローバルな知見やノウハウを有する役員4名※を受入れ
※取締役副社長 グローバル本部長、常務執行役員 グローバル副本部長、
常務執行役員 リスク管理副グループ長、執行役員 丸紅連携室長

2024年7月

丸紅連携室の設置

- ・ ビジネス連携の効果を最大限に発揮するべく同室を設置

2024年8月

丸紅との第一回ビジネスコミッティを開催

- ・ 継続的なビジネス連携・協議の場として定期的開催
- ・ リスク管理等についても情報交換を実施

2024年10月

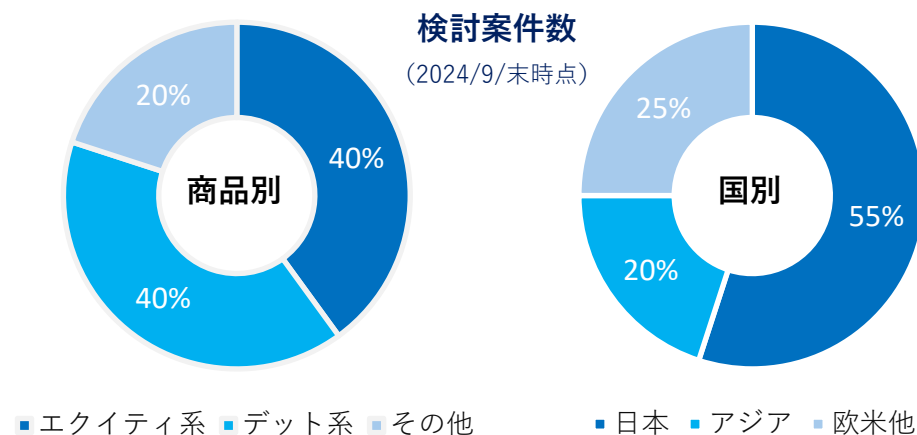
丸紅より中堅・若手人財の出向受入れを開始

- ・ 中堅・若手人財3名の出向を受入れ
- ・ 今後も丸紅からの人財受入れを拡充し連携強化を推進

協業ビジネスの実現に向けて全社的なビジネス連携体制を強化

丸紅との協業ビジネス

- 丸紅との連携体制強化により、ビジネスパイプラインは増加
- 丸紅が知見を有するエクイティ系と当社が強みを持つデット系が中心
- 欧米やアジアだけでなく、国内においても協業ビジネスを検討



幅広い地域や事業領域にて具体的な協業ビジネスを検討

2. インオーガニック戦略

- コア・グロース分野での事業領域・規模の拡大、フロンティア分野での新規事業創出を目的として1,500億円のインオーガニック投資を想定し、2024年度上期時点で、約500億円の投資を実行
- 投資実行先とは事業拡大やバリューチェーン拡大等、成長実現に向けた連携を推進
- 丸紅との協業ビジネス拡大に伴い幅広い地域や事業領域でのインオーガニックを検討、強固な事業基盤確立に向けた成長投資を加速

インオーガニックの状況

中期経営計画2025 3か年想定投資額

1,500億円

2024年度上期までの合計投資額

約500億円

	投資先	投資概要	実行時期
1	Rent Alpha (インド/設備リース)	持分譲受 追加増資 持分譲受	2023年 6月 2023年10月 2024年 8月
2	Aircastle (米国/航空機リース)	追加増資 追加増資	2023年 7月 2024年 7月
3	ジェコス (建設仮設材賃貸・販売)	持分譲受	2024年 5月
4	メトレック (設備・構造物撤去、 再資源化、廃棄物処理)	新設出資	2024年 7月

ジェコスとの資本業務提携

- JFEグループの重仮設事業者大手であるジェコス株式会社と資本業務提携を実施、株式の20.03%を取得（持分法適用関連会社化）

MIZUHO みずほリース

モノに関する広範な
知見と商流に対する
深い理解および高度な
金融ノウハウ



ジェコス株式会社

重仮設事業および建設機械
事業に対する長年蓄積した
知見と取引先とのネット
ワーク、ならびにJFE
グループ各社との連携

両社の強みの融合による既存事業の強化と
新たな事業機会の創出

3. 成長を支える経営基盤の強化・高度化

- 将来の成長とビジネス領域の拡大に向けた様々な施策を実施
- 「人財の質」を強化し、多様な人財ポートフォリオの構築を進めるとともに、企業カルチャーの変革を通じた個の強さを発揮できる組織作りが順調に進展

人的資本

多様な人財ポートフォリオ構築

- 人的資本に関する非財務KPIも順調に進捗中

人財投資額

2022年度比 **1.88倍**
(2024年度目標：2022年度比 2.4倍)

- ・ 各種研修、eラーニング拡充
- ・ 部店長へ立候補できる「ポストチャレンジ公募制度」拡充によるキャリア支援等

デジタルIT人財

332名
(2024年度目標：200名以上)

- 初年度目標達成済み**
- ・ 更なる取組みとして全社員対象のDXスキル測定実施、デジタルリテラシーを底上げ

女性管理職

13.0%
(2024年度目標：13.3%)

- ・ 管理職向け女性部下育成研修などを実施

専門ビジネス人財

+42名
(2024年度目標：+56名)

- ・ 採用管理システムやリファーマル制度を導入

統合報告書2024

- **大幅刷新**し、当社事業戦略/経営基盤強化への取組等をわかりやすく説明（以下URLご参照）

https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir/library/integrated_report/integrated_report2024.html

カルチャー変革

新たな価値創出に向けチャレンジする組織

- 社員主導によるプロジェクト推進、自発的・自律的な企業カルチャーが醸成

(例) おもろフェスプロジェクト

面白いビジネスや社内コンサルティング機能を発揮した部署や人財を発表するコンテスト



- 経営と社員とのスモールミーティング、階層別オフサイトミーティングを実施し、社内一体感の醸成、コミュニケーションの強化



③ 業績予想・株主還元

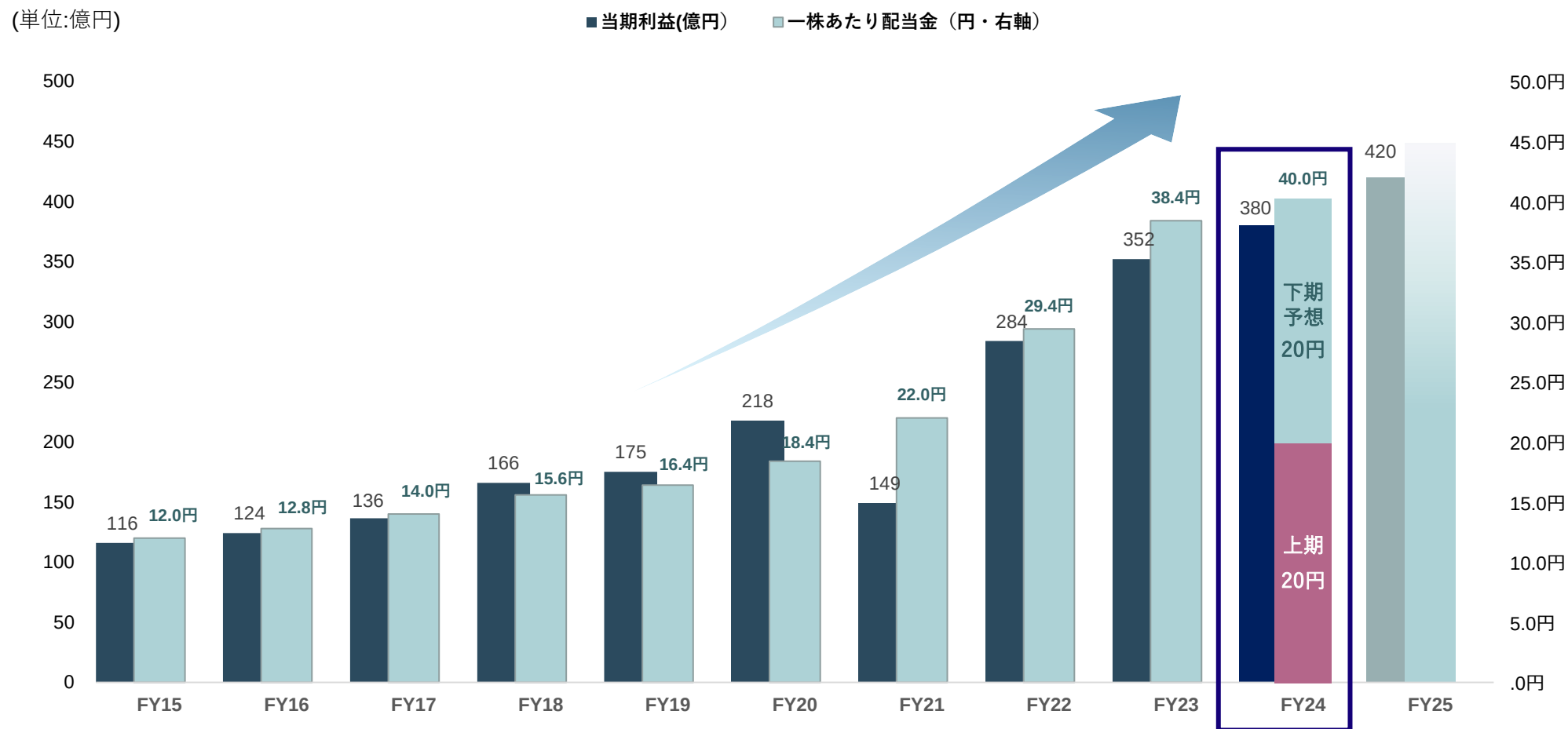


- 24年度上期の親会社株主純利益は256億円と年度業績予想に対する進捗は67%
- 引き続き、地政学リスクをはじめとする不確実性の高まりや、内外金利・為替等、金融マーケットの動向は不透明であり、年度業績予想は据え置き

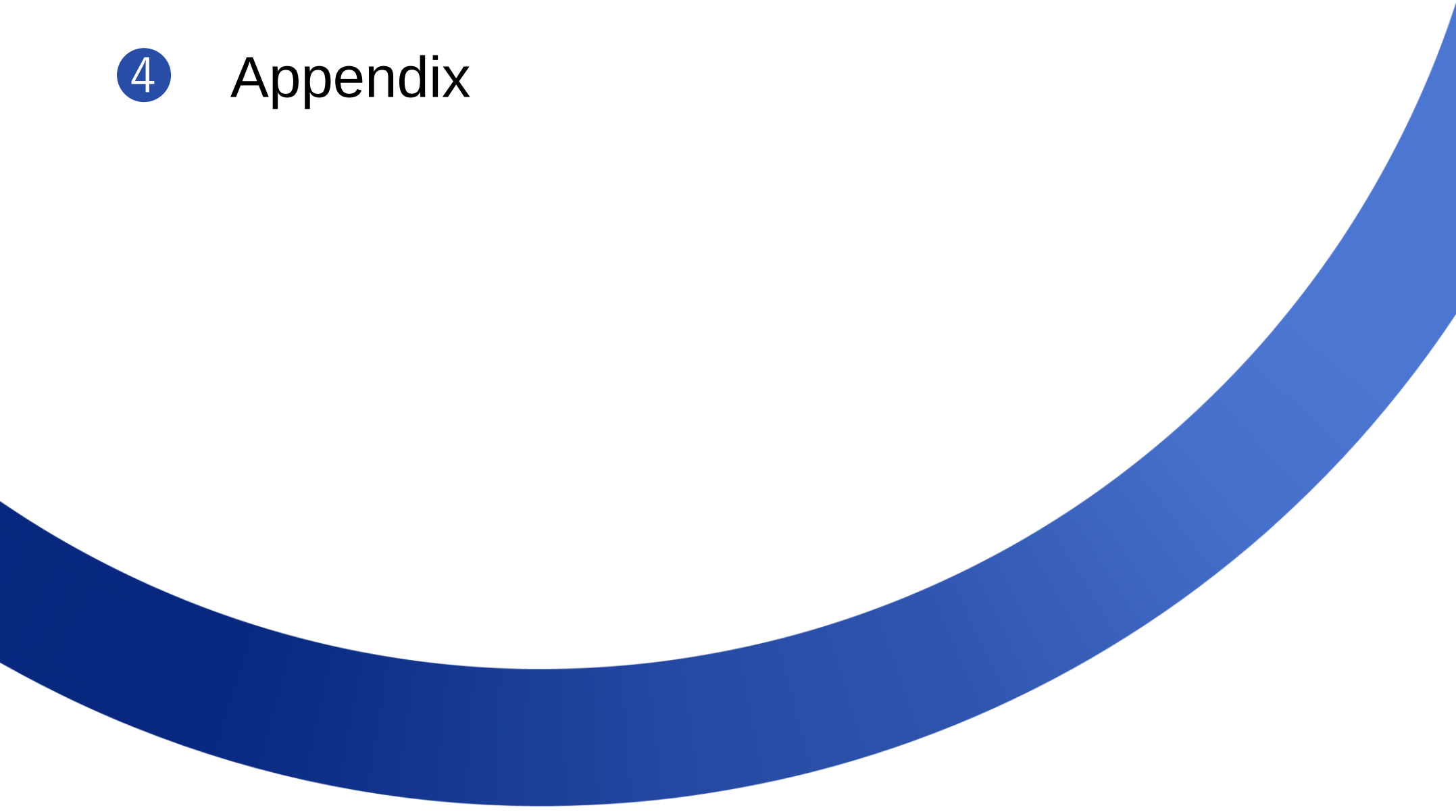
		23年度	24年度 予想	上期進捗	進捗率
(単位:億円)					
営業利益		395	470	242	51%
	信用コスト	26	20	9	44%
経常利益		509	550	348	63%
	持分法投資損益	105	105	117	111%
親会社株主に帰属する当期純利益		352	380	256	67%

- 株主の皆さまへの利益還元については、「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」という基本方針のもと、本中計期間においては、配当性向を30%まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に用い、継続的な利益成長を通じた安定的な株主還元を実施する方針
- 今年度は年間40円の配当予想であり、上期では当初予想通りの20円配当を実施

当期利益と一株あたり配当金の推移（FY23以前は株式分割後の換算値）



④ Appendix



決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2024/4/1	エムエル・パワー(株)の営業開始 －環境エネルギー関連ビジネス拡大に向けてグループ会社の体制強化－	環境エネルギー
	2024/4/19	(株)ヤマダデンキと家電のサブスクリューサービス「ヤマダビジネスレンタル」に関する業務提携契約を締結 －家電製品の導入から引き取りに至るまでをワンストップで対応し、循環型社会構築に向けて協調－	サーキュラーエコノミー サブスクリプション
	2024/4/23	生成AIを活用した完全自動運転車両の開発に取り組むTuring(株)に投資実行 －当社CVCファンドを通じて出資－	テクノロジー
	2024/4/25	ジェコス(株)と資本業務提携契約を締結 －JFEグループの重仮設事業者大手である同社の株式20.03%を取得(持分法適用関連会社化)し協業を推進－	インオーガニック
	2024/5/14	『EV〇っとサービス』の提供開始及び(株)東光高岳、(株)ミントウェーブと業務協定を締結 －電動モビリティの導入コンサルティングからファイナンスサービスまで、関連サービスをワンストップで提供－	EV・蓄電池
	2024/5/14	丸紅(株)と資本業務提携契約を締結 －2019年2月の業務提携以降に実現してきたシナジーをさらに強化－	アライアンス
	2024/5/14	第三者割当による新株式発行並びに主要株主及びその他関係会社の異動 －丸紅、みずほFGへの第三者割当増資等により、当社は丸紅の持分法適用会社に。筆頭株主はみずほFGから変更なし－	アライアンス
	2024/6/3	有機野菜生産者向け農機サブスクリューサービスを提供開始 －有機農業をサポートし、健康で豊かな社会の実現を推進－	サブスクリプション
	2024/6/4	小型人工衛星に先進的な電気推進機を提供する(株)Pale Blue に投資実行 －当社CVC ファンドを通じて出資－	テクノロジー
	2024/6/6	セイコーソリューションズとの共同開発により生成 AI で営業力強化を推進 －若手営業社員の業務効率化と提案内容高度化を企図－	DX
	2024/6/28	みずほ銀行と「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」契約を締結 －シンジケーション方式による社会的取り組み支援融資のコミットメントライン獲得－	サステナビリティ

2024年度の主なリリース 2/3

決算期	リリース日	リリース内容	
2 Q	2024/7/1	(株)モーションとE V導入及び追加コンサルティングのサービス契約を締結 －当社が提供する『EVOっとサービス』にE V等の電動モビリティの導入・追加コンサルティング分野で協業－	EV・蓄電池
	2024/7/2	米国航空機リース会社 Aircastle Limited の5億米ドルの増資引受が完了 －2023年7月に締結した増資引受け契約総額5億米ドルのうち残額3億米ドルの出資を実施－	航空機
	2024/7/2	開発型ファンド組成により、JR東日本の社宅を賃貸レジデンスにリノベーション －“笑顔つながる子育て”をテーマにした賃貸レジデンスを開発・運営－	サステナビリティ
	2024/7/11	佐賀県武雄市における系統用蓄電池事業への出資・参画 －系統安定化ニーズの高い九州エリアにおいて系統用蓄電池事業に参画－	EV・蓄電池
	2024/7/18	当社株式がESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定 －FTSE Russellが選定するESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス－	サステナビリティ
	2024/7/19	大阪・関西万博における未来社会ショーケース事業「グリーン万博」のリユースマッチング事業に対する協賛 －閉会後の資源の有効利用を図り、サステナブルな万博運営を実現するためのリユースマッチング事業への協賛－	サーキュラーエコノミー
	2024/7/24	連結子会社のエムエル・エステート(株)によるヒルトン福岡シーホークの取得 －「みずほ PayPay ドーム」に隣接する福岡市を代表するホテルを取得－	不動産
	2024/7/29	みずほ銀行と初の「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」契約を締結 －2023年10月リリースのサステナブルファイナンス・フレームワークに基づく初のSLL資金調達－	サステナビリティ
	2024/7/31	フランス発のスタートアップ企業であるExotec社の日本法人Exotec Nihon(株)と業務協定を締結 －同社の倉庫自動化システム(Skypodシステム)を活用し物流効率化実現に向けて協業－	テクノロジー
	2024/8/1	TREホールディングスグループと、資源循環と環境保全の未来を創造する合併会社「メトレック(株)」を設立 －お取引先企業の構造物解体、再資源化、廃棄物処理までをワンストップで提案・対応－	サーキュラーエコノミー
	2024/8/5	エムエル・エステート(株)による大規模多機能型物流施設 ALFALINK（アルファリンク）の取得 －ALFALINKでは多岐に渡る機能・用途と従来の施設を超えた新しい価値とビジネスチャンスを提供－	不動産
	2024/8/6	大阪・関西万博リユースマッチングサイト「万博サーキュラーマーケット ミャク市！」サービス開始 －国内全体の施設設備のリユースの推進、産業廃棄物の削減、サーキュラーエコノミーの実現を推進－	サーキュラーエコノミー
	2024/8/7	Navigare Capital Partners 運営の船舶投資ファンドへ出資 －環境重視の船舶投資でサステナブル社会を推進－	船舶 サステナビリティ

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2024/8/27	第26回無担保普通社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行 －2023年10月リリースのサステナブルファイナンス・フレームワークに基づく資金調達－	サステナビリティ
	2024/8/30	連結子会社「Rent Alpha Pvt. Ltd.」株式の追加取得（出資比率は54.7%から 87.6%に） －更なる成長が見込まれるインド市場におけるビジネス拡大を追求－	グローバル
	2024/9/18	DREAM(三菱商事100%子会社)と匿名組合出資持分をトークン化した適格機関投資家向け不動産 STO ファンドを組成 －受益証券発行信託スキームに比して組成コストに優位性のある匿名組合出資持分スキームを採用－	不動産
3Q	2024/10/1	U-NEXT HOLDINGS と包括業務提携契約を締結 －飲食・小売等の同社顧客に対する“店舗・施設ソリューション”に当社の“金融機能”を加え、経営課題解決を支援－	リース・レンタル
	2024/10/8	「一般社団法人ロボットデリバリー協会」への参画 －利便性と安全性を備えたロボットデリバリーサービスの基盤構築および早期の社会実装を目指す－	ロボティクス
	2024/10/15	「裾野バイオマス発電所」の工事着手、並びに「渋川」「長野」「上越」でのバイオマス発電所の開発推進 －街路樹の剪定枝等を主燃料とするバイオマス発電により、廃棄物の再資源化、地域循環型社会の実現に寄与－	環境エネルギー
	2024/10/29	「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画 －様々な生物多様性保全活動を展開し、ネイチャーポジティブの実現を目指す取り組みに賛同－	サステナビリティ
	2024/10/31	連結子会社のエムエル・パワー(株)と日鉄興和不動産(株)が、FIP 制度を用いたコーポレートPPA契約を締結 －コーポレートPPA (バーチャルPPA)により、追加性のある非FIT非化石証書を長期間提供－	環境エネルギー

キーワード

挑戦

変革

成長

本中計期間における成長と将来の更なる飛躍に向け、変革に挑戦する3年間

事業ポートフォリオ運営の変革・高度化 成長の時間軸が異なる事業ポートフォリオのマネジメントを実施

複層的な事業ポートフォリオ

コア

「変革」「挑戦」を支える岩盤となる収益源。着実・継続的な成長を実現

- 成熟したマーケット、あるいは相応のプレゼンスを擁する領域
- 良質なアセットを積極的に積み上げ、市場縮小トレンドに打ち勝ち、継続的な成長を果たす

国内リース

不動産

...

グロース

中長期目線でさらに飛躍、コア分野に次ぐ収益の柱へ

- 既に顕在化した成長領域。本中計期間から投資効果が一部発現
- 中長期的な成長に向け、積極的に経営資源を投下

グローバル

航空機

戦略投資

環境エネルギー

...

フロンティア

長期目線で大きく花開くことを展望。当社が目指す姿の実現にも繋がる分野

- 長期的にマーケットが形成され、飛躍することを展望する領域
- 先行者メリットを享受すべくビジネス基盤整備に着手、先行的に経営資源を投下

サーキュラーエコノミー

XaaS

...

アライアンス
戦略

みずほ連携

〈みずほ〉の
顧客基盤を活用
連携の質的転換

丸紅連携

事業法人

スタートアップ

DXプレーヤー等

インオーガニック
戦略

サステナビリティ経営の推進

ビジネスを通じてマテリアリティに対する取組を実施

循環型社会を共創

持続可能な社会の
実現に貢献

成長を支える経営基盤の強化・高度化

将来の成長・ビジネス領域の拡大を見据え、積極的に経営資源を投下

IT基盤整備
DXの加速

人財戦略高度化
企業カルチャー変革

ガバナンス/リスクマネジメント
高度化

- 目指す姿の実現に向け飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ、積極的に経営資源を投下する期間と位置付け
一成長投資と期間利益の双方を、バランスを取りつつ推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化を展望しビジネス基盤を強化

新中計のキーワード

挑戦

将来の成長領域を創造し、牽引する存在となるための挑戦

変革

挑戦に必要とされる事業ポートフォリオ運営や経営基盤を変革

成長

かつてないスピードと規模で成長を実現

中期経営計画2025

(変革・挑戦の成果が顕在化)



目指す姿

リース会社から大きな飛躍を遂げ事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォームフォーマー

経営資源量
(イメージ)

変革に挑戦する3年間

- 岩盤収益であるコア分野の、着実な成長に向けた変革
- グローブ・フロンティア分野においては、中長期目線で収益基盤を確立すべく、先行的・積極的に経営資源を投下

バックキャストで
新たな経営計画を策定

経営資源投下	営業資産	+ 7,000億円超
	インオーガニック投資	1,500億円規模
	ITシステム投資	100億円超
	専門ビジネス人財	累積+80名超

複層的な
事業ポートフォリオ

フロンティア分野

長期目線で新たな収益源として育成すべく段階的にリソースを投下、将来の成長を牽引する存在に

グローブ分野

既に顕在化した成長領域に〈みずほ〉連携等を活用、差異化されたソリューションで収益の柱に

コア分野

積極的に資産規模を拡大しつつ、徐々に資産効率を見直し、規模的成長と効率性を両立

経営基盤

IT基盤、DX、人財戦略、リスクマネジメントなど、成長を支えるための経営基盤を先行して変革。既存ビジネスの成長と新規ビジネス創出を下支え

(単位:億円)	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末 ①	24/9末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	20,851	21,667	22,797	23,781	24,151	+ 370	+ 2%
現金及び預金	211	253	340	567	479	▲ 88	▲ 16%
リース投資資産等	11,741	11,726	11,222	10,507	10,360	▲ 147	▲ 1%
割賦債権	1,271	1,094	985	1,091	1,111	+ 20	+ 2%
営業貸付	5,007	5,825	6,617	7,338	7,436	+ 98	+ 1%
営業投資有価証券	2,210	2,398	3,227	3,637	3,903	+ 266	+ 7%
貸倒引当金	▲ 22	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 20	▲ 2	-
固定資産	5,181	5,821	6,750	9,853	12,148	+ 2,295	+ 23%
リース資産	3,023	3,150	3,783	5,398	7,340	+ 1,942	+ 36%
投資有価証券	1,720	2,037	2,406	3,064	3,443	+ 379	+ 12%
破産更生債権等	115	327	258	289	212	▲ 77	▲ 26%
貸倒引当金	▲ 5	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲ 38	+ 20	-
資産合計	26,032	27,488	29,546	33,633	36,299	+ 2,666	+ 8%
営業資産 計	23,224	24,166	25,801	28,589	30,746	+ 2,157	+ 8%

(単位:億円)	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末 ①	24/9末 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	14,929	15,484	15,735	17,152	18,124	+ 972	+ 6%
短期借入金	3,178	3,803	4,184	5,241	5,898	+ 657	+ 13%
一年以内償還社債	400	300	230	367	310	▲57	▲16%
一年以内返済長期借入金	2,284	2,405	2,490	3,281	3,608	+ 327	+ 10%
コマーシャル・ペーパー	7,141	7,071	6,929	6,554	6,627	+ 73	+ 1%
債権流動化に伴う支払債務	1,015	929	947	557	477	▲80	▲14%
固定負債	8,995	9,696	11,053	13,183	14,180	+ 997	+ 8%
長期借入金	6,499	6,819	7,477	8,332	8,870	+ 538	+ 6%
社債	1,704	2,210	2,807	3,667	4,262	+ 595	+ 16%
債権流動化に伴う長期支払債務	333	216	311	425	438	+ 13	+ 3%
負債合計	23,923	25,180	26,788	30,335	32,305	+ 1,970	+ 6%
純資産	2,109	2,308	2,758	3,298	3,995	+ 697	+ 21%
株主資本	1,975	2,073	2,299	2,572	3,181	+ 609	+ 24%
負債・純資産合計	26,032	27,488	29,546	33,633	36,299	+ 2,666	+ 8%
有利子負債 計	22,554	23,752	25,376	28,424	30,491	+ 2,067	+ 7%
自己資本比率	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	10.3%	+ 1.1pts	

(単位:億円)	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期①	24年度 上期②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,287	2,600	2,288	2,718	2,984	+ 266	+ 10%
差引利益	284	297	361	426	538	+ 112	+ 26%
資金原価	42	37	46	80	118	+ 38	+ 47%
売上総利益	242	260	315	346	420	+ 74	+ 21%
販売費及び一般管理費	129	127	141	157	178	+ 21	+ 13%
人件費・物件費	123	128	136	152	169	+ 17	+ 11%
貸倒引当等	6	▲ 1	5	5	9	+ 4	+ 83%
営業利益	112	133	174	189	242	+ 53	+ 28%
営業外収益	44	12	55	84	133	+ 49	+ 58%
営業外費用	10	7	8	15	27	+ 12	+ 77%
経常利益	146	138	220	257	348	+ 91	+ 35%
特別利益	40	0	1	1	2	+ 1	+ 72%
特別損失	0	0	4	0	0	+ 0	+ 437%
税金等調整前中間純利益	186	138	218	258	349	+ 91	+ 35%
法人税等合計	53	39	55	70	76	+ 6	+ 8%
親会社株主に帰属する中間純利益	130	95	156	179	256	+ 77	+ 43%
差引利益率	2.60%	2.56%	2.98%	3.20%	3.63%	+ 0.43pts	
資金原価率	0.38%	0.32%	0.38%	0.60%	0.80%	+ 0.20pts	
ROE	13.7%	9.2%	13.2%	12.9%	15.0%	+ 2.1pts	

(単位:億円)	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期 ①	24年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
中間純利益	133	99	162	188	273	+ 85	+ 45%
その他有価証券評価差額金	▲ 24	1	52	39	▲ 20	▲ 59	-
繰延ヘッジ損益	2	▲ 3	▲ 22	▲ 12	9	+ 21	-
為替換算調整勘定	▲ 9	51	175	95	71	▲ 24	▲ 26%
退職給付に係る調整額	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	3	6	11	41	13	▲ 28	▲ 68%
その他の包括利益合計	▲ 28	55	216	163	73	▲ 90	▲ 55%
包括利益	106	153	378	351	346	▲ 5	▲ 1%

セグメント別差引利益

(単位:億円)	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期 ①	24年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,287	2,600	2,288	2,718	2,984	+266	+10%
リース・割賦	2,217	2,514	2,165	2,567	2,746	+179	+7%
ファイナンス	72	87	124	159	206	+47	+30%
その他	4	5	7	6	45	+39	+609%
消去又は全社	▲6	▲6	▲8	▲14	▲13	+1	-
売上原価	2,003	2,302	1,927	2,292	2,446	+154	+7%
リース・割賦	2,001	2,300	1,924	2,288	2,417	+129	+6%
ファイナンス	1	1	1	1	2	+1	+35%
その他	2	2	4	3	29	+26	+921%
消去又は全社	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲0	-
差引利益	284	297	361	426	538	+112	+26%
リース・割賦	216	214	241	279	329	+50	+18%
ファイナンス	71	86	123	158	204	+46	+30%
その他	2	3	3	3	16	+13	+350%
消去又は全社	▲5	▲5	▲7	▲14	▲11	+3	-

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	22年度 上期	23年度 上期 ①	24年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	490	404	782	+378	+93%
不動産	461	1,410	2,602	+1,192	+85%
産業・工作機械	294	532	417	▲115	▲22%
輸送用機器	293	158	232	+74	+47%
土木建設機械	78	67	111	+44	+65%
商業・サービス業用機器	91	120	140	+20	+17%
医療機器	56	55	63	+8	+15%
その他	163	253	261	+8	+3%
合計	1,926	3,000	4,608	+1,608	+54%

ファイナンスセグメント

(単位:億円)	22年度 上期	23年度 上期 ①	24年度 上期 ②	増減額 ③(② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	3,183	2,531	2,749	+218	+9%
不動産	549	731	566	▲165	▲22%
船舶	34	103	41	▲62	▲60%
航空機	6	47	50	+3	+5%
合計	3,773	3,412	3,407	▲5	▲0%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 コーポレートコミュニケーション部

TEL：03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。